

令和元年度行政評価対象基本施策及び 市民委員からの意見

評価対象基本施策

(人の健康)

1-1-3	ソーシャルキャピタルを生かした健康づくり	1
-------	----------------------	---

(生活の健康)

2-1-3	多文化共生の推進	2
2-2-3	生活福祉の充実	4
2-3-3	保育環境の充実	6
2-3-4	青少年の健全育成	8

(地域の健康)

3-1-2	地域福祉活動の推進	10
3-1-3	地域防災活動の推進	12
3-1-4	地域防犯活動の推進	14
3-3-3	交通安全対策の充実	16
3-3-4	交通のまちづくりの推進	19
3-3-5	水道水の安定供給	21
3-3-6	下水道の適正な維持管理	21

(環境の健康)

4-1-3	環境教育の充実	23
4-2-3	生物多様性保全の推進	25
4-3-3	公衆衛生環境の向上	27

(経済の健康)

5-1-3	山岳観光の推進	28
5-1-4	労働、雇用対策の推進	30
5-1-5	健康経営の推進	32
5-2-3	ものづくり産業の振興	34
5-3-3	戦略的な観光施策の推進	36

(教育・文化の健康)

6-1-3	子どもを豊かに育む食育の推進	38
-------	----------------	----

【 1-1-3 ソーシャルキャピタルを生かした健康づくり 】

1 抽出事業（1事業）

1 社会参加による健康づくり・介護予防事業
<p>【現状に対する認識】</p> <p>調査結果を関係職員が共有し、その背景・要因について分析・考察することで、地域の特性に応じた健康づくり・介護予防事業を、あらゆる部局で立案することが可能となる。</p> <p>あわせて、社会教育の手法を通じて結果を住民とも共有していくことで、地区課題に対する住民主体の取組みを促し、それが地域づくり（ソーシャル・キャピタルの醸成）へとつながり、さらにソーシャル・キャピタルを活かした健康づくりへと好循環していく。</p>

2 市民委員の意見

意見	担当課の説明
① （社会参加による健康づくり・介護予防事業について）分析は誰が行っているのか。	調査・集計、ホームページ上での公開などは業務委託により実施した。 松本市及び地区ごとの分析は、関係課職員が実施した。 （福祉計画課）
② 目標値は35地区でいいと考えるが、目標値の考え方はどういったものか。	地区ごとの状況（課題）を踏まえ、まずは「3地区」と設定した。 （福祉計画課）
③ 「3地区」と設定した意図は何か。	必ずしも、35地区全てで特徴的な課題があるということではないため、まずは、3地区と設定した。 （福祉計画課）
④ JAGESの参加自治体は松本市と同規模の自治体であるか。	必ずしも松本と同規模ということではなく、ばらつきがある。 （福祉計画課）
⑤ 様々な年代の方が交流をされているのか。	本調査は65歳以上を対象としているため、課題に対する取組みは原則、高齢者を対象に計画していくが、具体的な取組みを考える場合、子どもとの交流、多世代交流なども行うことはある。 （福祉計画課）
⑥ ソーシャルキャピタルに依拠した政策の継続性について教えて欲しい。	人と人のつながりは次第に薄れてきており、昔と同様の関係を再び構築することは簡単ではないが、人間関係が健康に与える影響が大きいことや災害時の支え合いなどにおいても地域社会における人間関係は必要であるため、薄れつつある地域の絆を少しでも取戻しながら進めていきたい。 （福祉計画課）
⑦ 松本市の持つ優れた資産である「町会制度」を生かした政策と位置づけ推進する。	

【 2-1-3 多文化共生の推進 】

1 抽出事業（1事業）

1 多文化共生事業
<p>【現状に対する認識】</p> <p>多文化共生社会の実現には、地域社会の構成員一人ひとりの多文化共生意識の向上が不可欠のため、地域等、様々な場で多文化共生の意識啓発を行うとともに、外国人住民の自立と社会参画を促進します。</p>

2 市民委員の意見

意 見	担当課の説明
① 外国人と市民の交流の現状、7カ国語パンフレットについて教えて欲しい。	現在、3,961人（前年比+3.8%）全住民に対して1.65%である。 内訳は韓国・朝鮮が25%、中国が24%で、フィリピン、ベトナム等の料理教室が好評である。 (人権・男女共生課)
② 1年で本国へ帰ってしまうことが多いと思う。 料理教室や防災教室の他にも、短期滞在にも対応できるようなボランティア組織等を作ってみるなどしてはどうか。	キーパーソンを各地区に配置しネットワークづくりに取り組んでいる。 (人権・男女共生課)
③ 公民館の広報を使って呼びかけてみてはどうか。	多文化共生プラザを基盤に取り組みを進めているので、ご活用いただきたい。 (人権・男女共生課)
④ 地域の外国の方とのコミュニケーション（言語）が少し難しい、日本人と外国人をつなぐ情報提供などがあると良い。	情報がうまく伝わるよう啓発していきたい。 「やさしい日本語」を意識してコミュニケーションを取るやり方もある。 (人権・男女共生課)
⑤ 職場に外国人の方がいるが、その方々はやさしい日本語を使えばコミュニケーションが取れる。 ただし、地域の外国人はなかなか把握しづらい（特に短期で来日している方）。 定住者もいれば、短期もいるので、どのレベルの方をターゲットにするのか明確にしてみてもどうか。	それぞれ滞在の長さには程度はあるが、多言語コミュニケーションシートなどを活用しながら、行っていきたい。 (人権・男女共生課)
⑥ 相談などに来る方はいいが、なかなか足を運ばない方もいると思う。 そのような方々のサポート体制はどうか。	プラザなどでの情報提供を進める。 (人権・男女共生課)

<p>⑦ 市民満足度調査での回答保留が多い。 未回答の方々に意識づけ、認識してもらえるように。 そのためには地区や地域での関わりのサポートをした方が良い。 今年度の予算が増えているが、要因は何か。</p>	<p>次期プランづくりの実態調査を行う。 (人権・男女共生課)</p>
<p>⑧ 企業に勤められている方をキーパーソンにしてみてもどうか。</p>	

【 2-2-3 生活福祉の充実 】

1 抽出事業（2事業）

1	生活困窮者自立支援事業	<p>【現状に対する認識】</p> <p>新規相談者数は前年度比で減少しているが、前年度からの継続相談者は増加している。すでに関係機関が関与しているが支援策が見つからない、世帯員各自が課題を抱えていることなどが支援の長期化の要因である。</p> <p>自力で支援を求めることができない困窮者を把握するために、これまでの税担当課との連携に加えて不動産業者など民間企業へ事業を積極的に周知する必要がある。</p>
2	生活保護	<p>【現状に対する認識】</p> <p>堅調な雇用情勢を受け、母子世帯や稼働年齢層のいる世帯は減少傾向にあり、保護人員は微減に推移しているが、家族形態は核家族が中心となり、単身世帯が増加し、保護世帯数は横ばいの状況である。</p> <p>急激な高齢化の進展により、高齢者世帯が全体の半数を超え、その9割が単身世帯のため、民生・児童委員や高齢者福祉関係者等との連携による見守りや健康管理を中心とした支援を行っていく必要がある。</p>

2 市民委員の意見

意 見	担当課の説明
① 生活困窮者となる原因は何か。	病気や未就労で収入がないことが原因。 また、社会的に孤立していることもある。 (市民相談課)
② 相談がなければ支援に繋がらないものか。	相談がなくても不動産業、ガス、電気業者とも連携しており、困窮者の早期把握に努めている。 (市民相談課)
③ 社会参加に向けた支援内容を教えて欲しい。	「就労準備支援」という支援がある。 この事業は離職期間の長期化により直ちには就労が困難な方へ日常生活や社会生活の自立に向けた支援をしている。(市民相談課)
④ 一時生活支援は何か。	ホームレス等の方への支援であり、ホテルなどをその都度借り上げ、宿泊場所や食料を提供している。 (市民相談課)
⑤ 相談が646名だが、就労人数はどのくらいいるのか。	59名が就労している(対象128名)。 (市民相談課)
⑥ (離職の)長期化の原因は何か。	就労時に過度のノルマを課せられた、人間関係の悪化などの職場での経験から、なかなか次に踏み出せない場合が多い。 (市民相談課)

<p>⑦ 引きこもりに対する支援はどのようなものがあるのか。</p>	<p>家族からの相談はあるが、支援には本人の意思が必要となる。 把握方法、支援の在り方を検討中である。 (市民相談課)</p>
<p>⑧ 生活保護受給者で自立者数を教えてほしい。</p>	<p>生活保護の廃止実績として、H30は244人である。 (生活保護課)</p>
<p>⑨ その方々は就労先があったということか。</p>	<p>就労した方もいるが、死亡であったり、家族が引き取ったケースがある。 就労による廃止は28件である。 (生活保護課)</p>
<p>⑩ 支援資金の貸し付けだが、返済はされているか。</p>	<p>生活保護費から返済となるため、保護認定後におおむね返済されている。 中には、生活保護を受給する前提で貸付けをしたが、調査をする中で資産があったりし、受給に至らず、回収できないことが稀にある。分割で返済をしていただく。(生活保護課)</p>
<p>⑪ 保護支給額がどのくらいあるのか。</p>	<p>例えば、70才で67,000円+35,000円(家賃、単身)である。 その他介護費用等は別になる。 (生活保護課)</p>
<p>⑫ 医療費も別に支援されているのか。</p>	<p>医療費等は病院に直接支払う。 (生活保護課)</p>

【 2-3-3 保育環境の充実 】

1 抽出事業（3事業）

1	<p>保育園園庭芝生化事業</p> <p>【現状に対する認識】</p> <p>園庭の一部を芝生化する事で、園児が外で遊ぶ頻度が増し運動能力向上につながる。未整備2園については、今後、園舎の改築に合わせて実施していく。</p>
2	<p>保育園エアコン設置事業</p> <p>【現状に対する認識】</p> <p>保育環境の改善を図ることで園児に対し、見守りなどの体調管理を行う上で保育士の負担軽減を図ることができ、充実した保育サービスを提供することができる。</p>
3	<p>島内保育園園舎増築事業</p> <p>【現状に対する認識】</p> <p>増加する未満児の受入れ需要に対応するため、現在の保育園に隣接した土地を購入、未満児棟を増築し、待機児童対策を図るとともに保育環境の充実を図る。</p>

2 市民委員の意見

意見	担当課の説明
① （保育園園庭芝生化事業について）山間地域3園を除外している理由は何か。	気候の関係で芝生が育ちにくい山間地のため。 (保育課)
② 市内の保育園数を教えていただきたい。	市立保育園43園(奈川保育園は休園中)、市立幼稚園3園、国立幼稚園1園、私立保育園5園、私立幼稚園10園、認定こども園6園である。 私立幼稚園、私立保育園、認定こども園が芝生化事業を行う場合は、整備費の一部を補助している。 (保育課)
③ 待機児童数を教えて欲しい。	平成30年10月現在で、約70人。 待機児童の受入れのため、保育園の施設整備を進めているが、保育士の確保が重要な課題である。 (保育課)
⑤ 芝生化の整備費はどのくらいか。	工事費は、1園あたり約120万円である。 また、維持費は1園あたり年約30万円となる。 (保育課)
⑥ エアコン導入の1台あたりの費用はどのくらいか。	1台あたり約200万円である。(保育課)

<p>⑦ エアコン導入の全園同時導入は難しいものか。</p>	<p>市立小学校・中学校でもエアコンの設置を進めていることから、製品及び施工業者の確保が難しい状況である。 設置までの間は、既設の扇風機等で対応する。 (保育課)</p>
<p>⑧ お昼寝用の部屋を優先して導入してみてもどうか。</p>	<p>工事の効率、コスト面から施設ごとに実施することが適当と考える。 (保育課)</p>
<p>⑨ 今後の増改築事業の予定を教えてください。</p>	<p>来年度は、波田中央保育園の改築事業、島内保育園園舎増築事業がある。 また、事業年度は未定だが、湊東保育園の大規模改造事業等の予定がある。 今後、少子化も鑑み、園の統廃合等の検討が必要となる。 (保育課)</p>
<p>⑩ (島内保育園園舎増築事業について) 松本市ならではの改修はあるのか。</p>	<p>松本市ならではの改修はない。 (保育課)</p>
<p>⑪ (散歩等) 安全対策はどのようにとっているのか。</p>	<p>各園で近隣の危険箇所を表示した地図を作成している。 園外活動の際は、目的地までの経路に危険箇所がないか、確認している。 (保育課)</p>
<p>⑫ 松本市の免許の返納は増えているのか。</p>	<p>市として継続して、交通施策を進めていく。 (事務局)</p>
<p>⑬ 松本走りの対策を進めてほしい。特に保育園、小学校周辺の対策はしているのか。</p>	<p>保育園の周辺には、保育園の存在を示す看板を設置している。 園外活動で横断歩道を渡る際は、強引な右折車等に十分注意している。 (保育課)</p>
<p>⑭ 公園遊具の確認頻度を教えてください。</p>	<p>市立幼稚園、保育園では、1年に1回、目視等による点検を実施している。 (保育課) 都市公園の点検では、日常的なパトロールの他、1年に1度定期点検を実施している。 (公園緑地課)</p>
<p>⑮ 歩きたばこ禁止について伺いたい。</p>	<p>市ではガイドラインの作成を進めている。 大名町等で受動喫煙の禁止区域を進めている。 市では力を入れていく。 (事務局)</p>

【 2-3-4 青少年の健全育成 】

1 抽出事業（2事業）

1	青少年健全育成事業	<p>【現状に対する認識】</p> <p>核家族化の進展や、地域における人間関係の希薄化により、青少年が社会生活で必要なことを学ぶ機会や、心豊かで幅広い人間関係を築く機会が減少している。</p> <p>また、スマートフォンの普及により、インターネット利用を通じた様々な被害に青少年が巻き込まれる事件が多発していることや、ネットいじめ、健康問題といった複雑な課題もあるため、青少年のメディア・リテラシーを高めていくことが必要となっている。</p>
2	成人式開催事業	<p>【現状に対する認識】</p> <p>新成人で構成する成人式実行委員会が主体となって、式典の企画運営を行っており、引き続き、厳粛で思い出深い式典の開催に努める。</p> <p>記念写真の撮影セットを3カ所から4カ所に増設し、時間短縮を図った。</p> <p>今後もスムーズな運営に努める。</p> <p>松本市のまちづくり、松本市の暮らしの魅力を紹介するパネルを展示し、若者の地元定着、Uターンを促進した。</p>

2 市民委員の意見

	意 見	担当課の説明
①	各種講座への出席者は真に必要な人か。	青少年に関わる大人が中心となっている。 啓発活動（ティッシュ配りなど）では青少年にも届いている。 (こども育成課)
②	学校に来ない人への働き掛けはどのようなものがあるか。	「はぐるっぽ」が小中学生を中心に支援をしている。 青少年の居場所では中央公民館2階のほか、学習スペースの提供をしている。 (こども育成課)
③	ソーシャルキャピタルを活用した取組みとは何か。	子ども会育成会の活動、三九郎、青山様・ぼんぼん等、地域との関わりはある。 地域で育てる体制づくりを推進する。 (こども育成課)
④	公民館活動の活用を検討してほしい。	
⑤	居場所づくり事業の周知方法はどのようなものか。	ホームページ、対象施設に掲出している。 (こども育成課)
⑥	現場での対応はどのようなものか。	常時、人がいる訳ではないが、各種事業と連携して、相談体制を確保している。 (こども育成課)

⑦ 薬物乱用講座について、経験者の声を聞かせるのはどうか。	検討したい。 (こども育成課)
⑧ ネットでのいじめについて、相談できるところはあるか。	子どもの権利相談室「こころの鈴」にも相談は寄せられている。 教育委員会が教育文化センターに情報利用専門の職員を配置している。(こども育成課)
⑨ 成人式の目標設定の考え方はどのようなものか。	現状から目標値を設定している。 (こども育成課)
⑩ 成人式の状況はどうか。	式の進行に問題はない。(こども育成課)
⑪ 地元定着に向けて、パネル展示ではなく別の対策を検討したらどうか。	(時間等の制限もあるため)市長式辞、ビデオメッセージ等で対応していきたい。 (こども育成課)

【 3-1-2 地域福祉活動の推進 】

1 抽出事業（2事業）

1	地域福祉活動助成事業
	<p>【現状に対する認識】</p> <p>交付団体の活動を把握し、好事例を広く周知するなどして他地区へ発信し、地域福祉活動の担い手の育成や支援に取り組みます。</p>
2	地区福祉ひろば管理運営事業
	<p>【現状に対する認識】</p> <p>開設後20年を経過し、施設の老朽化が著しく、設備の耐用年数を超えている。 平成26年度から地域づくりセンターの業務を担うことになり、ひろば職員も地域づくりの役割を担うこととなっている。 施設利用者及び支援者の高齢化に伴い、参加者数は微減していますが、今後も、福祉を中心とした地域づくりの拠点として利用者拡大、担い手育成及び町会での事業展開を図る。</p>

2 市民委員の意見

意見	担当課の説明
① 周知方法について教えてほしい。	<p>ひろば事業については、各地区で「ひろばだより」を作成し、広報まつもとの配布時に回覧などで周知している。</p> <p>また、ひろばだよりについては、市のホームページに掲出している。</p> <p>交付金制度については、広報、ホームページで周知する他、町会長会や地域づくりセンター長会などでも周知している。（福祉計画課）</p>
② 福祉活動助成事業で助成金額を教えてください。	<p>健康づくり、居場所づくりは年間5万円を上限としている。</p> <p>要件は月1回以上、事業を実施していただく。</p> <p>また、外出支援は車を使うこともあり、10万円を上限、家事支援は年間5万円を上限としている。</p> <p>消耗品や保険に使っていただいている。</p> <p>ただし、交付金は1団体につき、5年間を限度としている。（福祉計画課）</p>
③ 用途のチェックはどうしているのか。	<p>年度末に実績報告書の提出を求め、帳簿や活動写真等で確認している。</p> <p>その他にも、地区担当職員が団体の活動を直接確認している。（福祉計画課）</p>
④ 送迎ボランティアとあるが、有償でのボランティアはいかがと思う。	<p>道路運送法における許可又は登録を要しない範囲で行っている。</p> <p>これまでは、送迎者がガソリン代や保険を自</p>

	<p>己負担して対応していたので、自己負担していた部分などを中心に支援できればと考えている。</p> <p>前回の委員会で、松本では免許返納が進みにくいのではないかという意見もあった。</p> <p>行政として公共交通を考えていくことも大事と考えるが、住民同士の支え合いを後押ししていくことも大事と考える。 (福祉計画課)</p>
⑤ 送迎者のボランティアの方の中には高齢者がいると思うが、運転能力の確認はどうしているのか。	<p>あくまでもボランティアであるため、市で運転能力のチェックは難しい。</p> <p>しかし、担い手も高齢者となり、需要があってもなかなか対応できないため、年齢層の拡大も課題と捉える。 (福祉計画課)</p>
⑥ 若い人は難しい。 安全面をどのようにやっていくのか、事故が起こってからでは問題が大きくなるので兼ね合いを考えていくべきである。 ボランティア精神は大切にしなければならない。 安全を考慮し、双方気分よく事業を進めることが重要である。	
⑦ 高齢者の送迎のタクシーを依頼し、補助はできないのか	<p>障がい者のタクシー助成はあるが、高齢者の日常生活でのタクシー助成は難しいのではないかと。</p> <p>公共交通確保の課題は、庁内で検討する必要がある。 (福祉計画課)</p>
⑧ 周知等の工夫をすべきである。 TV放映等を活用してみてはどうか。 松本の特徴であり、地域性もあるので重要なこと。 福祉ひろばは健康寿命に大きく関わっていると思うので積極的に展開してほしい。 ただ、微々たるものだと思うが減少傾向にあると伺う。 利用者が高齢者のイメージが強いので、若者の参加を促したい。 若者は平日は難しいので、休日の事業を展開してみてもいいと考える。	<p>ホームページや回覧だけでは周知にも限界があるため、マスコミなどに取り上げられる工夫をし、積極的に周知に心がけたい。</p> <p>また、松本山雅と連携して事業展開を図り、利用者拡大のきっかけづくりをしたり、男性利用者拡大の取組みとして、例えば、男性の料理教室やスポーツ吹き矢など男性参加が期待される事業を実施する工夫もしている。</p> <p>福祉ひろば事業だけですべての対象者をカバーするのではなく、例えば公民館事業など他課の事業と共催して土日に事業実施しているものもある。 (福祉計画課)</p>

【 3-1-3 地域防災活動の推進 】

1 抽出事業（1事業）

1 防災関係	<p>【現状に対する認識】</p> <p>自主防災組織、町会等で防災訓練を実施しているものの、避難所運営委員会が設立されていない指定避難所がある。</p> <p>備蓄倉庫設置事業については、計画通りに進んでいる。</p> <p>遅滞なく備蓄物資を配備したい。</p> <p>総合防災訓練参加者数が目標を上回っていることから、各地区の防災意識は高いと思われる。</p>
--------	--

2 市民委員の意見

意 見	担当課の説明
① 総合防災訓練は年1回の開催でいいか。	地元の方々も入っていただいている。 規模も大きいため年1回としている。 (危機管理課)
② 各地区、地域で実施している訓練との連携はあるのか。	自主防災組織で市内140程度実施している。 (危機管理課)
③ 地域の方への伝え方も大事と考える。	年60回の防災出前講座を通じて実施している。 (危機管理課)
④ 勤務先での情報が欲しい。	企業単位で情報を入手することも可能である。 (危機管理課)
⑤ 町会役員になれば訓練等に参加するが、住民全員（子ども、家族含めて）が意識してもらえるようなことが大切だと思う。	H29に全小学校に出前講座を実施したが、今後も機を捉えて実施したい。 (危機管理課)
⑥ 常会単位で家庭レベルの把握は大変である。支所、出張所等への備蓄状況を教えて欲しい。	資機材は設置しているが、食糧は管理上難しい。 自主防災組織に対する補助金もある。 (危機管理課)
⑦ 水の確保やトイレの対応はどうしているのか。	拠点に給水車を配備する。 また、約25万枚の携帯トイレを備蓄し、事業者と仮設トイレ設置の協定を締結している。 (危機管理課)
⑧ 仮設住宅はどうなっているのか。	建設候補地を定めている。 (危機管理課)
⑨ 備蓄倉庫の管理体制はどうなっているのか。	トラック協会に委託している。 食料は期限間近なものは町会での訓練で活用いただいている。 (危機管理課)
⑩ アプリ等有効だと思うが、電源が完全に喪失してしまった場合はどうするのか。	発電機で対応するほか、衛星電話も活用する。 (危機管理課)

<p>⑪ 地域の訓練は休みの日である。 休みの日に負担がある。 実績の捉え方を考えて欲しい。 避難所の運営側の裁量を上げることも大切 と思う。</p>	
---	--

【 3-1-4 地域防犯活動の推進 】

1 抽出事業（2事業）

1	防犯関係(防犯対策事務)	<p>【現状に対する認識】</p> <p>依然として高齢者を狙った特殊詐欺の被害が多発している。 対策については、これまでの周知・啓発活動に加え、水際での対策や物理的な対策が求められている。 したがって、被害防止に関する活動を継続しつつ、関係団体と連携した警戒態勢を強化することにより市民にとって安全・安心な地域社会を実現することが必要である。</p>
2	消費者保護事業	<p>【現状に対する認識】</p> <p>社会生活の進展に伴い、悪質商法等による被害が多様化、複雑化、深刻化していることから、相談体制及び被害を防止するための消費者教育を含めた情報提供、啓発活動の取組み強化が求められている。</p>

2 市民委員の意見

意 見	担当課の説明
<p>① 家の前の車など、近いものでもカギをかける等、気を付けている。 特殊詐欺だけではなく、身の回りの防犯意識を高めていくことが大切と考える。 防犯カメラの今後の設置を教えて欲しい。</p>	<p>実際の設置には負担等もある。 警察から立会いを求められることもある。 第一地区は条例で重点地区に指定しているため、設置している。 (消防防災課)</p>
<p>② 町会だけでなく、企業等への取り付けもあろうるので、サポートしてみてはどうか。</p>	
<p>③ 南部のタイヤパンク事例もあった。身近に起こることである。 携帯メールへの迷惑メールもある、ポイントカードの申込みなどでメールアドレスを書く。 身近な所で個人情報狙われることを周知した方がいい。</p>	
<p>④ 特殊詐欺以外の事例を挙げながら啓発してほしい。 防犯メール等、その時だけでなく、その後の結果等フォローをしてほしい。 情報をはいるのはありがたいが、不安になるので、その後の経過を教えてほしい。 消費者保護、保育園への啓発はどんなことをしているのか。</p>	<p>身近に存在する危険な生活用品の取り扱い方(先端が尖っている傘)や生きていくうえで大事なことを啓発している。 また、行方不明者のケースを発信している。 (市民相談課)</p>

<p>⑤ 第一地区の防犯カメラのSD化とはどのようなものか。</p>	<p>記憶媒体をSDカードにしたもの。 町会負担の軽減化が目的で、老朽化にあわせ更新している。 14日程度記録でき、警察からの内容確認に対応している。 (消防防災課)</p>
<p>⑥ 若者を対象とした消費者保護事業とは具体的な対象と内容はどのようなものか。</p>	<p>基本的には小中高の学生を対象としている。 内容は、ワンクリック詐欺、クーリングオフ制度など、金銭トラブルへの予防や対応である。 今月末には、大学生を対象にお金にまつわる出前講座を実施する。 (市民相談課)</p>
<p>⑦ 特殊詐欺防止機器の貸し出しの周知の状況はどうか。</p>	<p>広報紙だけでなく、ケアマネ、民生委員など高齢者と接する関係者からの周知も図っている。 (消防防災課)</p>
<p>⑧ 特殊詐欺防止機器の成果指標の設定が低くないか。</p>	<p>貸出台数は、高齢者のみで構成される世帯が約9,000世帯であることから、180台とすることで警察と相談して決めた。 機器の機能は、録音案内と自動録音であり、若干使いづらいこともあるかもしれないが、必要な方は積極的に活用してもらいたい。 (消防防災課)</p>

【 3-3-3 交通安全対策の充実 】

1 抽出事業（2事業）

1	交通安全対策
	<p>【現状に対する認識】</p> <p>変化する交通情勢を把握し、世代に合わせた交通安全指導・教育は必須であり、地道に続けていくことで、交通ルール・マナー向上へつなげていく。</p>
2	単独交通安全施設等整備事業(生活ゾーン交通安全対策事業)
	<p>【現状に対する認識】</p> <p>面的に速度規制を行うゾーン30の関心が高まってきているため、設定地区の増加の可能性はある。</p>

2 市民委員の意見

意見	担当課の説明
① 交通安全対策の成果指標について、交通事故死傷者数（全体）になっている。 実施した事業に対して、どうなったのかが見えてこない。 また、世代ごとの指標を設け施策の効果をつかんでみてはどうか。	年代別のデータは出せる。 (交通安全・都市交通課)
② 指標は難しいところがある。 実施した事業に直接反映できるものがあればいいが、そうならないものもある。 世代別に様々な施策を進めているのであれば、傾向を把握してみたいのではと考える。	内部評価票の全体的にそのような傾向がある。 事業を実施するにあたり、結果の良し、悪しに関わらず示さなければ、次に繋がらないと考えるので、事業の成果、傾向、分析を示すような記載にしていく。 (事務局)
③ 交通安全教室の内容を教えていただきたい。	市としては、市内小学校全てで小学校4年生を対象に実施している（4年生は学校で自転車の単独使用を許可する時期）。 教室を通じテストを行い「自転車運転免許証」を交付している。 (交通安全・都市交通課)
④ 小学校1～3年生の歩行者向けはどのようなものか。 好奇心の強い年代であり、仕事上、危険な目に合うので、危険性を伝えていかなければならないと思う。	学校教育の中でお願いしている。 (交通安全・都市交通課)
⑤ 学生の自主性に任せるのではなく、市として対策を考えることも必要ではないか。	取組みについて把握する。 (交通安全・都市交通課)
⑥ 波田地区では自転車の「車検」制度を設け、車両の安全性を確認している。	

<p>かなり子どもたちに対する安全面では取組みを行っていて、評価できる。</p> <p>ゾーン30について、このまま取り組んでいただきたい。</p> <p>年代別の効果は長い目で見て、しっかり把握することは必要と考える。</p> <p>松本走りについてだが、ずっと住んでいるが、あとから知った。</p> <p>右折信号が短いのかなと思う。</p> <p>可能であれば信号時間の見直し等、交通量調査等もある中しっかり調整してほしい。</p>	
<p>⑦ 4年生の子どもがいて、自転車免許をもらってきた。</p> <p>子どもたちは素直なので、交通安全教室で習ったことは守る。中学生もまだ守る。</p> <p>ただ、高校生の自転車マナーが良くない。</p> <p>大人に影響されることもあるので、全世代マナー向上が必要である。</p> <p>丁寧に交通安全教室をやっていただき、子どもたちも守っているので引き続きお願いしたい。</p> <p>右折マナーだが、曲がらないと後続車両から怒られる。</p> <p>右折の時間帯が短い気もするので、考慮していただきたい。</p>	<p>信号の時間の調整について、ご意見を受け止め、警察には伝える。</p> <p>高校生の自転車のマナーについても、啓発に力を入れていく。（交通安全・都市交通課）</p>
<p>⑧ 交通安全啓発事業は大切なので、継続は必要。</p> <p>市民満足度調査の結果から、市民がまだまだ満足していないことは事実なので、啓発は行っていただく。</p> <p>様々な年代に啓発はしているが、被害者になる方が多い年代に対してである。</p> <p>自動車運転手側の啓発活動は市がやるのか警察がやるかは別として、必要ではないか。</p> <p>ゾーン30について、範囲を指定しても、必ずしも、交通量が減ったり、スピードが落ちたりはしていない。</p> <p>ゾーン30のエリア指定の認識させる工夫をしたらどうか。</p> <p>市内小学校が多くあり、予算等年次で進めていくと思うが要望も増え、予算確保が必要である。</p>	<p>ゾーン30について鎌田地区は200万程度で指定できた。</p> <p>各地区エリア面積は違い、予算額も変わるが、今後増えてくるので予算の確保が必要である。（交通安全・都市交通課）</p>
<p>⑨ 要望は市に寄せられているのか。</p>	<p>町会から、警察に要望がある。</p>

	<p>警察が現場の確認をする中で、市にも相談がある。</p> <p>ハードルが高いものではないが、30キロに制限されることで不便になることもあり、地元がどうするかである。</p> <p>(交通安全・都市交通課)</p>
--	---

【 3-3-4 交通のまちづくりの推進 】

1 抽出事業（2事業）

1	都市計画策定事業（都市計画道路の見直し）
	【現状に対する認識】 方針案に基づき庁内調整、関係機関調整を進める。
2	交通対策事業
	【現状に対する認識】 西部地域コミュニティバスの利用者数は増加傾向から減少傾向に転じた。 四賀・奈川地区の公共交通の利用者は減少傾向にある。 地域主導型公共交通事業を導入する地区が増加し、5路線が運行している。

2 市民委員の意見

意見	担当課の説明
① （都市計画道路について）渚に住んでいるので、19号の拡幅を見ている。 少しずつは進んでいる。 必要な箇所を検討しながら進めて欲しい。 車に乗っていると、なかなかバスに乗らない。 子どもたちにはバスの利用を促している。 できる範囲で協力していきたい。	
② 仕事上、県下各地に行って感じるが、飯田や塩尻は進んでいる。 松本も長年取り組んでいると思うが、地権者のこともあると思う。 必要な道路とそうでない道路、メリハリをつけることが大切である。 人口減少、生活スタイルも変わり居住地域も変わるので取り組んでいただきたい。 自動車の保有率は高く、平日は車で移動することが多い。 郊外に住んでいると車の利用は多いが、駅周辺にP&Rが整備されたので、電車は利用し易くなった。 評価できるので、引き続き取組みをお願いしたい。	
③ 道路拡幅にあわせてどのような整備をしているのか。	インフラ整備と公共交通など、交通政策との連携をしている。 都市計画道路沿いに用途地域を設定し、適切な土地利用も進むようにしている。 (都市政策課)

<p>④ ノーマイカーデーについて、これまで、対象は休日であるか。</p>	<p>その通りである。 それに加え、昨年度は平日の朝行った。 (交通安全・都市交通課)</p>
<p>⑤ ノーマイカーデーについては、中心市街地だけか。</p>	<p>歩行者の数が違うので郊外は設定していない。 (交通安全・都市交通課)</p>
<p>⑥ 平日ノーマイカーデーも中心市街地のみか。</p>	<p>あがたの森通り1車線規制をし、バス専用レーンを設定した。 そのため、郊外P&Rの増設をしたり、企業への啓発 → 時差出勤の動きもあった。 (交通安全・都市交通課)</p>
<p>⑦ 効果はあったのか。</p>	<p>あがたの森通りでの車両は減った。 周知活動をする中で、意外とマイカー通勤を禁止している企業が多かったので、今後に繋げていきたい。 (交通安全・都市交通課)</p>
<p>⑧ 並柳はバス本数が非常に少ないので、通勤や通学は利用しづらい。 ノーマイカーの取組みも必要だとは思いますが、普段の生活利用のこともあると思うので、増便を検討してほしい。</p>	<p>並柳団地線は非常に少ない。 (1日6往復程度) 民間企業ということもあり、難しいところもある。 できるだけ支援をしていきたい。 これからは行政の関与を強めることも必要である。 (交通安全・都市交通課)</p>
<p>⑨ 都市計画道路は短期的ではなく、長期的な事業であるので、要、不要の取捨選択をしながら進めていただく。 交通政策はなかなか難しい。 地域主導型は事業が増えていると費用も右肩上がりで増加している。 PDCAをしっかりと回しながら、見極めながら取り組んでほしい。</p>	

【 3-3-5 水道水の安定供給 】

1	老朽配水管改良事業
	<p>【現状に対する認識】</p> <p>住宅や商店が多数混在し、交通量の多い路線での工事とるため、広報活動などで沿線住民への周知を行い、他の道路占有者と協議を行いながら、計画的に改良工事を行う。</p>
2	水道施設耐震化事業
	<p>【現状に対する認識】</p> <p>災害に強い水道施設の整備を進めるため、既存施設の耐震性を調査し効率的かつ経済性を考慮し耐震化、延命化を進める。</p>

【 3-3-6 下水道の適正な維持管理 】

1 抽出事業（2事業）

1	下水道処理場長寿命化事業
	<p>【現状に対する認識】</p> <p>老朽化した施設の改築更新は喫緊の課題であるが、経営状況から優先順位を決めて効率的に計画を実施している。</p>
2	下水道総合地震対策事業
	<p>【現状に対する認識】</p> <p>老朽施設の改築更新が優先であるが、あわせて耐震工事も実施していく。 下水道総合地震対策計画に基づき管渠の耐震工事を着実に実施していく。</p>

2 市民委員の意見

意見	担当課の説明
① 耐震化、長寿命化するとどのくらい使えるのか。	<p>施設の耐用年数は、ヒューム管が50年、塩ビ管は40年程度だが、見直しもされ50年程度である。</p> <p>施設は長いもので20年程度、土木構造物であれば50年だが、それ以上使わないと採算が合わないので、長寿命化の対策を実施している。</p> <p>人口減少もあるので、規模を見直しながら進める。 (下水道課)</p>
② 上下水道ともに耐震化に取り組んでいるようだが、その経緯を教えてください。 近年、災害が多くなり始められたのか、それとも計画的に取り組まれているのか。	<p>国からの指導もあるが、昭和の時代に拡張事業として進めてきた管には、耐震管はなかった。</p> <p>それから30年以上が経過し、管の老朽化や災害のリスクも高まる中で計画的に更新を進めているもの。 (上水道課)</p>

<p>③ 計画性が高いことは評価できる。 具体的に機械系は日本製であるのか。</p>	<p>日本製は多いが、一部外国製もあり、メンテナンスは国内企業に依頼している。 機械類は、部品がなくなってしまうため、10～20年程度で更新しなければならない。 (下水道課)</p>
<p>④ 法定耐用年数（期限）があり、それまでに更新がされるのか。</p>	<p>管渠の延長が膨大であるため、計画的には実施するが、長寿命化等延命できるものは延命するよう調査、検討しながら更新を進めている。 (上水道課)</p>
<p>⑤ 計画外（本管破裂等の事故）の対応が発生することはあるか。</p>	<p>そのようなケースもある。 事業費を組み替えながら予算措置の上、進めている。 また、道路改良などと合わせて改修を進めている。 (上水道課)</p>
<p>⑥ 節水対策として水道使用量を減らすと収入も減るので、財源上更新しづらくなり、悩ましいことだが、水道・下水道の料金収入の他に収入源となるものはないのか。</p>	<p>下水道では、消化ガス発電による売電を実施しており、上水道では、本年度から小水力発電による売電を計画している。 松本市では水道料金をずっと据え置いている現状がある。 (下水道課)</p>

【 4-1-3 環境教育の充実 】

1 抽出事業（2事業）

1 環境基本計画推進事業（環境教育）	<p>【現状に対する認識】</p> <p>感受性豊かな子どもへの環境教育は重要であり、従来の講座のプログラム内容を見直すとともに、新たに中高生向けのプログラムを開発する必要がある。</p> <p>自然に親しむ機会を作り、環境保全への意識を高めてもらうため、市民向けの出前講座のメニューを多様化するなど、興味関心を高める工夫が必要である。</p>
2 小鳥と小動物の森管理事業	<p>【現状に対する認識】</p> <p>経年による施設の老朽化が著しく、来園者からは、より観察しやすく動物の生育環境に即した施設への改修要望が寄せられている。</p> <p>飼育管理業務を行う面からも、より省力化を図った設備が求められている。</p> <p>大規模改修事業の基本構想策定予算が計上できたことから、その策定手法を早急に決定する。</p>

2 市民委員の意見

意 見	担当課の説明
① 動物園の入場者数のカウント方法を教えてほしい。	<p>委託管理者が動物施設の観覧状況や駐車場の利用状況等から計測している。</p> <p>来場者が多い日もあれば、冬場は全くいない日もある。</p> <p>無料施設のため実数把握は難しいが、今後の検討課題としたい。（公園緑地課）</p>
② 環境教育での園児の意識変化とは具体的にどのようなものか。	<p>家庭での食べ残しの減少やごみの分別に変化があったと保護者からのアンケート報告がある。</p> <p>親から見た子どもの意識変化は、5割の子どもに現れている。（環境政策課）</p>
③ 環境教育の園児対象の教育目標65%の意味は何か。 小学生の意識変化はあるのか。 また、経年変化は追跡していないのか。	<p>目標値は事業開始時に5割弱だったため、そこから3割増に設定した。</p> <p>小学生も同様のアンケートを取っているが、回答はほぼ同様の結果になっている。</p> <p>保育園はH24年度、小学校はH28年度から開始しているため、保育園で受けた子どもが小学校でも教育を受けており、継続して意識づけができています。</p> <p>意識がより向上しているかは把握できていないが、保護者への相乗効果と併せた教育を継続していきたい。（環境政策課）</p>

<p>④ 四賀地区では上水道がいまだに雨水を使用しているところもある。 生きる根本の問題が解決されていない。 市職員には当事者意識を持ってもらいたい。 豚コレラの際の対応はどうであったか。</p>	<p>豚コレラに対する動物園の対応として、場内持込み防止のため、石灰をまくなどの対応を行った。 (公園緑地課)</p>
<p>⑤ 環境教育について、上位目標への達成状況とアプローチの適切さはいかがか。</p>	<p>環境教育の最終的な目標はゴミの減量である。 ゴミの排出量は年々、減少している。 人口減少の影響以上に、ごみは減少しており、特に、啓発による食品ロスは確実に減少している。 その中でも課題は見えているので、今後考えていく。 子どもの教育は現在だけでなく、成長において達成されるものとする。 (環境政策課)</p>
<p>⑥ 長い目で見た教育と目的を達成するための教育は別だと考える。 目標を達成するためにどういった教育をするのかがわからない。 ゴミを出す人たちへのアプローチが環境目標の達成に繋がるのではないか。 今、教育を受けている子どもたちが大人になるまで成果が出ないとなると違うと思う。 その辺の施策を考えていただきたい。</p>	
<p>⑦ エコスクールは応募が多いとのことだが、開催を増やせないか。</p>	<p>公民館事業などでも実施している。応募が多いのは、リピーターも多いため、講座を増やすことは難しいが、他のところで実施している講座も把握しながら案内をしていきたい。 (環境政策課)</p>
<p>⑧ 動物園は他市と比べて見劣りしているので、今後の改修に期待する。</p>	<p>無料で楽しめ、幅広い世代に人気がある施設として、現在検討している大規模改修をしっかりとやっていきたい。 (公園緑地課)</p>

【 4-2-3 生物多様性保全の推進 】

1 抽出事業（1事業）

1	生物多様性保全事業
	<p>【現状に対する認識】</p> <p>本市には、様々な生きものが共生して豊かな生態系が形成されてきたが、そうした「生物多様性」が、急速に失われつつある。</p> <p>市民一人ひとりが生物多様性の重要性を認識し、豊かな自然を将来世代に引き継いでいくことが課題である。</p>

2 市民委員の意見

意見	担当課の説明
① 基本目標と個別目標の違いは何か。	<p>各個別事業の積み上げで基本目標が達成される考え方である。</p> <p>個別の事業の目標値とは内容が別のものがある。 (事務局)</p>
② 目標外来植物の駆除の参加者数が毎年達成されており、目標が低いのではないか。	<p>進捗管理指標に外来生物駆除活動への参加人数がある。</p> <p>基本計画策定当初は5,976人であったものに対して、6,100人を目標値としている。</p> <p>外来種駆除は一過的な参加者ではなく、多くの市民が継続的に参加することが大切と考えているので、微増での目標値としている。 (環境保全課)</p>
③ 生物多様性の保全が本当に図られているのか。どこに現れているのか。	<p>難しいところ。</p> <p>その中でも特徴的なゴマシジミを保護するように、平成29年と平成30年に実態調査した。</p> <p>結果、大きく増加していないが観察点は増加している。分かりやすいところでは希少種の保護である。 (環境保全課)</p>
④ なぜ、ゴマシジミに特化した活動を選んだのか。	<p>地域での活動が存在したことと、県のレッドリストに記載されていたため選定した。 (環境保全課)</p>
⑤ 生物の生息域と行政範囲とは違うと思うが、他市町村の連携が求められると思うがいかがか。	<p>全国的な生物多様性自治体ネットワークで自治体の取組みを共有している。 (環境保全課)</p>
⑥ 生物多様性は子どもの教育でいい状況、悪い状況をどのように伝えているのかを教えてください。	<p>伝えるのが難しい事業ではあるが、生態系、種、遺伝子の多様性について、生物同士の関</p>

<p>子どもたちは外来種がなぜダメなのかわからないと思う。</p>	<p>連性も含めて伝えている。 特定の1種ではなく、様々な種がありバランスよく生息していることが良いと説明している。 (環境保全課)</p>
<p>⑦ 生物多様性は難しい。 子どもたちへの教育は重要であるが、数字として表すことは難しい。</p>	
<p>⑧ 重要なことではあるが、目標設定の難しい分野である。</p>	
<p>⑨ ライチョウの保護は難しく、キツネを減らす必要がある。 行政だけではなく、専門家、地域との連携が必要である。</p>	

【 4-3-3 公衆衛生環境の向上 】

1 抽出事業（3事業）

1	地域ねこ管理活動支援事業
	【現状に対する認識】 飼い主のいない猫に起因するご近所トラブルは、地域猫の指定地域外で発生している。
2	管理不全空き家等対策
	【現状に対する認識】 空き家の所有者等に連絡が取れない、所有者が不明、相続人等の不存在的の案件が多く、対応に苦慮している。 他部局との連携、あるいは各種団体、専門家との連携を図り、総合的な対策が必要と考える（平成31年度前半に松本市空家対策計画が策定される予定）。
3	合葬式墳墓整備事業
	【現状に対する認識】 需要を把握しながら、さらに増設の検討をする。

2 市民委員の意見

意見	担当課の説明
① 地域ねこ事業の目標値「3」について、調査数などを教えてほしい。	2,400名に依頼し、1,309件が回答（18歳以上の男女） 今年度調査では74%の方が肯定的な意見であった。 （事務局）
② 空き家の目標件数について、相談件数を指標にできないか。	相談件数は減らしていきたいが、目標設定をしづらい。 （環境保全課） 空き家の対策としては、「空家等対策計画」において、空き家等の減少を目標としている。 （事務局）
③ 合葬式は件数が多いが、今後の方向性はどうか。	市民からの需要を鑑み、後追いで整備をしていきたい。 現状は、従来のお墓より、合葬式の需要が増加しているのでこちらの整備が進むと考える。 （環境保全課）
④ 空き家対策費用について、30年度がゼロだった理由を教えてほしい。	審議会委員の報酬である。 法施行があり、平成30年度から都市政策課が事務局の空家等対策協議会が設立され、審議会から移行して対応することとなったためである。 （環境保全課）

【 5-1-3 山岳観光の推進 】

1 抽出事業（2事業）

1	東山地域観光施設事業
	【現状に対する認識】 多くの観光客が利用する施設や設備の環境美化や衛生面に配慮し、清潔で利用しやすい環境づくりに努める。
2	山岳観光推進事業
	【現状に対する認識】 安曇・奈川地域の観光入込客数が減少傾向にある中、山や自然に関する企画の充実を図り、誘客促進に努めるもの。 「山の日」の有効活用、「山の日」制定の意義についての周知についても継続的に取り組むもの。

2 市民委員の意見

意見	担当課の説明
① 東山地域事業のコストが低下している理由は何か。	H30年度の決算前の数字である。 最終的には例年と同額見込み。（観光温泉課）
② 東山事業の入込数の把握方法はどのようにしているのか。	自然保護センター（売店）と高原美術館の入館者等の数値を把握している。（観光温泉課）
③ 人数の中に学校からの入込数も入っているのか。	入っている。 また、美ヶ原登山のパークボランティアがガイドした人数等も含まれている。（観光温泉課）
④ 市民以外の割合は把握しているのか。	市民の割合は把握していない。 （観光温泉課）
⑤ 市民、市民外のどちらを増やしたいとしているのか。	市民、市民外どちらもリピーターも増やしたい。 （観光温泉課）
⑥ 難しいかもしれないが、学校を入れない数字であったり、市民以外の数字を出した方が信頼できる数字が見えてくると考える。	
⑦ 清潔な環境の方が利用したいが、施設がきれいになったから、実績が増えているのか。 要因として捉えられているのか。	山岳観光は天気大きく左右される。 H30年度は夏に好天候だったため実績が増えた。 H29年度は、観光シーズンに悪天候だったため、実績が減ったと把握している。 施設整備は費用がかかるので、現状の施設の清掃等を行い、観光客の皆さまに気持ちよく使っていただけるよう努力している。（観光温泉課）
⑧ アンケート調査をすることによって、見えてくることもあると思う。	アンケートの実施については、検討したい。 （観光温泉課）

<p>⑨ 山岳観光事業で成果指標は97.3%であるが、評価Bとしている理由は何か。</p>	<p>Aの基準に達しなかったためである。北アルプスは日本を代表する観光地である。市民に対する関心は高く、評価は上がっている。 (山岳観光課)</p>
<p>⑩ 山岳フォーラムを開催し、参加者数を目標としているが、現状として参加者数は増えている状況であるか。</p>	<p>H30年度は参加者が減っている。今まで11月開催であったが、3月にずらした影響もあるのではないかと思う。 ただ、3月開催でもいいというアンケート結果もあった。 開催時期は実行委員会に諮っていく。 (山岳観光課)</p>
<p>⑪ 体験型山岳観光を推進するとしているが、環境整備や情報発信が多いと思うが、現状はどうか。</p>	<p>星座観察会など、今年度は星を核としたイベントを開催している。 体験していただき、良さを感じてもらう。 (観光温泉課) 各団体が実施している。 雪山を歩く体験や星空を見ながら食事をするような事業もある。 体験型は大切なので、検討している。 (山岳観光課)</p>
<p>⑫ 山岳観光の推進の進捗管理指標について、様々あるが決め方を教えてほしい(成果目標との関係)。</p>	<p>基本計画策定時はササ刈り参加者数を目標値とした。 より分かりやすい数値として、美ヶ原高原入込数を行政評価票の成果指標とした。 (観光温泉課)</p>
<p>⑬ 進捗管理指標と成果指標の因果関係の分かる目標設定をして欲しい。</p>	
<p>⑭ 周辺市町村との連携状況を教えてほしい。</p>	<p>現在、上高地では国の満喫プロジェクトを通じて、高山市と連携している。 (山岳観光課)</p>

【 5-1-4 労働、雇用対策の推進 】

1 抽出事業（2事業）

1	雇用対策事業	<p>【現状に対する認識】</p> <p>雇用対策は、景気の回復が前提となるが、就労の機会の確保に向けた側面的な支援が必要である。</p> <p>事業実施を通して一定の役割を果たしている。</p> <p>現行の事業を継続していくとともに、平成28年度から開始したコワーキングスペース活用型の事業など、時代に合致した方法についても引き続き検討していく。</p> <p>一方で、各団体についての補助金については、必要性を精査するとともに、可能な団体については自立を促していく（平成30年度から1団体の補助金を一時休止）。</p>
2	仕事と家庭の両立促進事業	<p>【現状に対する認識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスは重要課題であり、労働行政のみならず男女共同参画など色々な面からのアプローチが必要である。関係課とも連携を図りながら、企業と労働者のそれぞれが理解して実践していけるように啓発をしていく。 ・セミナーについては参加者を増やすことが課題であり、市民ニーズに合致した企画の開催や広告宣伝について一層注力したい。また、労政課の事業として「働き方改革」に関するテーマも積極的に取り組んでいく。

2 市民委員の意見

意 見	担当課の説明
① ワークライフバランスセミナーは年1回だけでは、ワークライフバランスがとれている人しか参加できないのではないかな。 普段、働いている人はなかなか参加できないのではないかな。	企業・経営者は平日なので、参加しやすいが労働者の参加には課題がある。 (労政課)
② 参加者が目標値以下なので、開催日など検討が必要である。 参加者アンケートの結果はどういうものかな。	アンケート結果の中で開催日について、「平日の日中がよい」という回答があった(企業の方と思われる)。 (労政課)
③ 雇用対策事業について、雇用促進事業であるので、受講者の就職率はどうか。	卒業生の進路の報告がある。 9割は在宅ワーカーとして登録している。 (労政課)
④ その後の離職率も把握するべきである。	
⑤ 雇用対策事業は多くあるが、成果指標でコワーキングの受講者数のみの設定はなぜかな。	受講者の多くは在宅ワーカーとして就職をされている。 ほかの事業については、側面的な支援となり、直接的な就労として結びついている事業なので設定した。 (労政課)

<p>⑥ I J Uターンの成果は把握しているのか。</p>	<p>相談を受けているが、移住の実数は把握できていない。 (労政課) まつもと暮らし応援課が新設され、事業として首都圏、関西圏でセミナーを行っている。 参考までに昨年移住者は18世帯38名あった。 課題として就職先があるが、新設された課で対応していく。 (事務局)</p>
<p>⑦ 5-1-4の従事者数の目標を現状維持とする理由は何か。</p>	<p>計画段階での理由はわからないが、現状を維持するとしたもの。 若者が首都圏等に流出している現状を踏まえ、現状維持が精一杯だと考える。(労政課)</p>
<p>⑧ 工業団地の整備も考えており、事業者は増やすが、目標値は変えない。 目標値を精査してほしい。</p>	
<p>⑨ コワーキングの受講者の年齢層、若者に対する対応は何かあるのか。</p>	<p>子育て中の年代を対象としており、主に20～30代の女性である。(労政課) 松本市は製造業が盛んであるが、技術者が新しく入ってこない。 そこで、「ものづくり人材育成連絡会」を産業界と結成し、若年者(小学生～大学生まで)向けの講座やセミナーなどを行っている。 小学生はイスづくり、高校生及び大学生等は企業見学会を実施している。(労政課)</p>
<p>⑩ 進捗管理目標「仕事と生活両立プログラム策定企業数」のとあるが、現状はどこまで進んでいるのか教えて欲しい。</p>	<p>人権・男女共生課で実施をしている。 H30年度末目標値49社、実績値46社 (労政課)</p>

【 5-1-5 健康経営の推進 】

1 抽出事業（1事業）

1	勤労者福祉事業
	<p>【現状に対する認識】</p> <p>景気の回復や雇用情勢にも改善の傾向がみられるが、労働者は安堵できる状況ではなく支援が必要である。現在の補助金交付や利子補給により労働者の支援という面で一定の役割は果たしている。</p> <p>健康経営普及促進事業については、厚生労働省「健康経営優良法人2019」の認定企業や、協会けんぽ「健康づくりチャレンジ宣言」に取り組む企業は増加したが、制度に理解のある一部企業の取組みにとどまっている状況である。企業訪問などで必要性を周知して理解を求めていく。</p>

2 市民委員の意見

意 見	担当課の説明
① 中小企業の方の健康経営とのことだが、中小の健康に対する取組み具合はどの程度か。	<p>企業訪問をした感触では、認知度が低かったり、手が回らないという企業が多い。</p> <p>企業経営を圧迫するのではないかと先入観がある。</p> <p>ラジオ体操の実施、自社で設置している自動販売機の飲料の選別、階段用の推奨など、費用がかからないものもある。</p> <p>市の健康づくり課では出前講座も実施している。 (労政課)</p>
② コストが1番ネックである。 周知活動を地道にやっていくことが大切と考える。	<p>メリットを訴え、企業イメージの向上、従業員の健康によりリスク軽減になる。</p> <p>コストがかからない方法についても説明していきたい。 (労政課)</p>
③ 大企業は実施しないとリスクがあるのか。	<p>ESG投資というものがあり、これを実施しないと投資家が投資をしないとの流れがある（特にE・environmentに当たる環境）。</p> <p>健康経営もS(social・労働環境の改善)に入る。</p> <p>そのため、大企業は積極的に取り組んでいる。 (労政課)</p>
④ 罰則規定はあるのか。	<p>罰則はない。</p> <p>ただ、企業イメージはあるので、今の就職者の意向としては、給与や待遇よりは、福利厚生面を重視する傾向がある。</p> <p>さらに新卒者の親御さんも同様に思っている。</p> <p>現在、人手不足もあり、就労者の確保には健</p>

	康経営はメリットがある。 (労政課)
<p>⑤ 他市に住んでいた時に、市民に年1回、診察クーポン券（胃カメラ無料等）が配布されていた。</p> <p>企業のコスト負担があるのであれば、そういったクーポン券併用した健康診断も実施すれば事業として進むのではないかと思う。</p>	<p>協会けんぽの健康づくりチャレンジ宣言の手続きをすると、協会けんぽから企業にサポートをしてくれるようなこともある。 (労政課)</p>

【 5-2-3 ものづくり産業の振興 】

1 抽出事業（2事業）

1	産業創発支援事業
	<p>【現状に対する認識】</p> <p>新しい松本市工業ビジョンに基づき、（一財）松本ものづくり産業支援センターを中心に、重点的推進事項に掲げた健康・医療産業、食料品製造業、産業用ロボット等の高度な産業用機械分野の推進に向け産学官が連携して取り組むほか、健康経営の推進及びICTの活用による生産性向上や新たな雇用の創出等に取り組み、産業創発の加速化を図る。</p> <p>またICTを活用した起業・創業支援やテレワークなど新しい働き方の浸透を図る。</p>
2	工業振興（新松本工業団地建設事業）
	<p>【現状に対する認識】</p> <p>面積ベースで分譲計画を上回る実績となっている。</p> <p>企業立地アドバイザーを中心に、関連機関と連携しながら分譲済み企業や既存工業団地等の企業訪問により、新たな健康・医療産業創出に向けたアイデア、製品等の掘り起こしを推進する。</p>

2 市民委員の意見

意 見	担当課の説明
① 工業団地の進出企業の分野・業種を教えてください。	<p>分野は製造業である。</p> <p>業種は医療・健康・環境分野等に取り組みたい、又はすでに取り組んでいる企業が進出している。</p> <p>例えば、医療・健康分野であれば、血液検査に関する機器の部品製造である。</p> <p>環境分野としては、スマートフォンのコネクタ部品や電気自動車の部品製造といった企業がある。 （健康産業・企業立地課）</p>
② 市の施策として分譲をしているが、整備費用と収入のバランスはどうなっているのか。	<p>新松本工業団地建設事業は、企業誘致はもとより新規雇用や税収の確保等を期待し、当初から収支計画は、分譲収入と道路など公共事業負担分を含む公的負担で賄うこととしていた。</p> <p>計画を上回る分譲進捗により、市債の繰上償還による経費縮減や固定資産税等の課税の実施など、市負担の圧縮に努めている。 （健康産業・企業立地課）</p>
③ 移転する企業は市内、市外企業の割合はどうなっているのか。	<p>市外からの進出企業は10社中3社となっている。 （健康産業・企業立地課）</p>

<p>④ パンフレットにもあるが、地域の大学生が工業団地に就職することを考えているのか。</p>	<p>その通りである。 企業側としては工業団地進出にあたり、雇用を確保できるかもポイントの1つとなる。 新松本工業団地のアピールポイントとしてパンフレットに掲載した。 (健康産業・企業立地課)</p>
<p>⑤ 産業創発支援について、近隣の市にある県の研究施設が古く使いづらいとの意見も聞く。試験整備の充実も考えてほしい。</p>	<p>県の工業技術総合センターでAI活用/IoTデバイス事業化・開発センターが新設された。市単独での整備は財政的に難しいところもあるが、産学官連携の中で、信州大学の理系の学部との連携を強めようとする取組みをした。 こうした連携の中で施設の有効利用を考えたい。 (商工課) 医療系に特化しているが、信州大学松本キャンパスには企業が利用できる検査機器が用意されている。 (健康産業・企業立地課)</p>
<p>⑥ 産業創発の事業費がゼロであるのか。</p>	<p>I C T拠点施設整備を計上するので、大幅増の予定である。 (商工課)</p>
<p>⑦ パンフレットの中に助成制度があるが、新規研究者等への助成状況をいかがか。</p>	<p>H 3 0年度はゼロであった。 申請に手間がかかる点がネックとなっているので見直しが必要かと感じている。 (健康産業・企業立地課)</p>

【 5-3-3 戦略的な観光施策の推進 】

1 抽出事業（2事業）

1	観光戦略推進事業
	【現状に対する認識】 観光ビジョンに基づき、外国人観光客増や観光の広域化など、具体的な誘客プランの策定や精査など、観光戦略の見直しが求められる。
2	国際観光都市推進事業
	【現状に対する認識】 外国人観光客の増加率は伸びているものの、ホテルやバスの不足、高騰というリスクもあり予断を許さない状況である。 最多訪松の台湾でも団体ツアー不振、FIT（海外個人旅行）化がみられるため消費者へのプロモーションを強化する必要がある。

2 市民委員の意見

意見	担当課の説明
① 国際観光事業の無線LANの整備状況を教えてほしい。	市が観光施設等に整備する公衆無線LAN環境整備事業と民間施設整備への補助を行っている。 観光施設等には、H27～29年度の3カ年計画で15箇所整備し、現在は運営管理をしている。 (観光温泉課)
② 観光推進事業では宿泊数を増やす指標があるが、ホテル不足への対応はどうしているのか。 また、どうアピール、アプローチをして増やそうとしている。	宿泊は経済効果が大きいので指標としている。 消費・滞在を伸ばしたい。 旅行会社から中心市街地のホテルは予約が多く、取りにくいと伺っている。 上高地などの山岳エリアや温泉地（美ヶ原温泉、浅間温泉など）、旅館などにも分散するよう取り組みたい。 (観光温泉課)
③ 無線LANの整備などで宿泊者を増やそうとしているのか。	受入環境の整備とともに、旅行博やインターネット等による誘客宣伝に取り組んでいる。 (観光温泉課)
④ 観光戦略事業のホームページの閲覧数の変化はあるのか。	553万884件（H28）、421万2,189件（H29）、332万3,070件（H30）のアクセス数だが、サイトのリニューアルを行ったため、簡素化され、何度もクリックしなくても目的の情報にたどり着けるようになったので、件数が減ったように見えるが、サイト閲覧者は増加している。 (観光温泉課)

<p>⑤ 新まつもと物語のホームページは外国人にとっても見やすいものか。</p>	<p>8言語対応しており、国・地域毎の志向に合わせた表示内容にしている。 また、スマートフォン対応にもした。 民間運営のため、個店情報も充実している。 (観光温泉課)</p>
<p>⑥ サイトに行きつくまでの周知はどうしているのか。</p>	<p>WEB・SNS広告等を行っている。 (観光温泉課)</p>
<p>⑦ 公共交通機関の外国語表記などの対応はどうしているのか。 バスが使用できれば外国人の訪問も増えるのではと考えるが、いかがか。</p>	<p>外国語ホームページで乗り方や路線図、時刻表などをわかりやすく表示している。 交通事業者と連携し、利用促進に努めたい。 (観光温泉課)</p>

【 6-1-3 子どもを豊かに育む食育の推進 】

1 抽出事業（2事業）

1 アレルギー対応食提供事業	<p>【現状に対する認識】</p> <p>近年増加を続けるアレルギー対応食提供者に対し、解除に向けた取り組みを継続していく。</p>
2 子どもの未来応援事業	<p>【現状に対する認識】</p> <p>交付金事業について、「子どもの居場所づくり事業」と「三世代交流食堂事業」を一本化し、「子どもの居場所づくり推進事業」とすることで、それぞれの団体の特色を活かした取り組みが実現しやすくなるよう見直しを行なう。</p>

2 市民委員の意見

意 見	担当課の説明
① ニュースでも話題になっている給食時間について松本市の状況を伺う。	給食時間は、学校で違うが、約1時間である。この時間の中には、準備、喫食、片付けの時間を含んでおり、喫食時間は20分程度である。 (学校給食課)
② 食育の面で見れば、給食時間を延ばした方がいいと考える。	
③ アレルギー発作の件数はあるのか。	H29年度は4件の誤食があった。喫食して、痒み等の症状が出たケースがある。 (学校給食課)
④ アレルギーを持つ児童は、学校でどれくらいいるのか。	多い学校で20人程度である。 (学校給食課)
⑤ アレルギー対応食の提供方法はどのようにしているのか。	医療機関で診断 ⇒ 栄養士や学校内で打合 ⇒ 献立確認 ⇒ 別調理としている。献立を出す際に、事前に各家庭でチェックをして確認をしている。 (学校給食課)
⑥ アレルギー対応食は、別に費用がかかるのか。	同じ給食費の中で行っている。 (学校給食課)
⑦ アレルギー対応食でいじめの対象となる事案はあるのか。	特にない。特別な食材を使用しているのではなく代替として提供している。 (学校給食課)
⑧ 配膳時、誤食防止のための取り組みとしてどのようなものがあるのか。	食器への表示や札（アレルギー対応食あり）で注意を促している。 また、アレルギー対応食は別容器で用意、学校名、クラス、名前を必ず先生がチェックする。食後もチェックする。 (学校給食課)

<p>⑨ アレルギーが少ない人はあまり関心がないと思う。 そういう人に対してアレルギー対応食を普及させていくにはどうするのか。</p>	<p>何らかの食物アレルギーがある児童生徒は約900人である。 今後、事業について講演会、ホームページで周知していきたい。 (学校給食課)</p>
<p>⑩ 実施時間を教えて欲しい。</p>	<p>平日放課後の居場所として、学習をしたり、食事をする。 (学校給食課)</p>
<p>⑪ 朝食を一緒に食べる取組みはしているのか。</p>	<p>朝での取組みは時間帯として、難しいところではある。 担当課に伝える。 (事務局)</p>
<p>⑫ 周知方法はどのようにしているのか。</p>	<p>地域ごと活動であり、地区での周知となっているので、市としては活動を各地区で増やしていきたい。 (事務局)</p>
<p>⑬ 学校はどうか。</p>	<p>実績はH29年度は5団体、6会場としているが、多いところで50回程度実施されており、1,000人程度参加している。アンケートでは「楽しかった」等の意見があった。 食の他に、学習の面でも効果を出している。 (事務局)</p>